

平成 25 年度全国学力・学習状況調査の内容の検討について (案)

平成 25 年度調査は、「平成 25 年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の設計」に基づいて実施する。

このうち、質問紙調査、保護者アンケート調査、教育委員会に対する調査及び専門家による追加分析の具体的な内容について、12月までに検討を行う。

今後、分析・活用等ワーキンググループで具体的な項目等について検討を行い、適宜本会議に報告する。

1. 質問紙調査

○児童生徒質問紙及び学校質問紙の調査項目

◆検討にあたっての考え方◆

- ・児童生徒質問紙は複数化（3冊子）し、各冊子共通で調査する項目と各冊子ごとに調査を行う項目を検討し、整理する。
- ・児童生徒や学校の負担を考慮し、1冊子あたりの分量は例年と同程度とし、調査項目は真に必要なものに厳選する。また、既存項目については、政策的重要性、文部科学省における活用の見通し、分析を踏まえた改善の必要性等の観点から、25年度調査における項目の採用や問い方等について検討を行う。
- ・25年度調査できめ細かい把握・分析を行うこととなっている「無解答の理由等」「学校外での状況」「指導方法の状況」等が把握・分析できる調査項目とする。

（参考）質問紙調査の項目数の推移

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
小学校	児童	99	75	77	77	77	86
	学校	105	97	98	93	89	99
中学校	生徒	101	75	77	77	77	86
	学校	105	95	95	92	87	96

2. 保護者アンケート調査

○調査項目

◆検討にあたっての考え方◆

- ・学校外において児童生徒の学力等に影響を与える要因としての家庭状況等（経済状況、教育支出、子どもへの接し方、保護者の意識・行動等）を把握することができる調査項目とする。
- ・調査項目の検討にあたっては、質問紙調査の項目との関係に留意する。

3. 教育委員会に対する調査

○調査項目

◆検討にあたっての考え方◆

- ・少人数学級等の国の教育施策の検証や、教育委員会における効果のある施策等の把握・分析できるような調査項目とする。
- ・調査項目の検討にあたっては、質問紙調査の項目との関係に留意しつつ、分析方法もあわせて検討する。

4. 専門家による追加分析

○専門家による追加分析（家庭状況等と学力等の関係、指導方法と学力等の関係、東日本大震災による影響）の内容

◆検討にあたっての考え方◆

- ・専門家による追加分析を行うこととなっている事項について、関係する質問紙調査や追加調査の検討とあわせて、専門家に委託する分析内容について検討を行う。